

第77期 決算のご報告

平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第77期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）事業環境、業績および取り組み等につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、この3年間、中期経営計画「中計77」の主要施策を着実に遂行し、競争力と収益力の強化に努めてまいりました結果、連結営業利益目標を達成し、お陰様で計画以上の配当を実施させて頂くことができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より厚く御礼申し上げます。

第78期よりスタートいたしました新中期経営計画「中計80」では、「当社の将来に期待が持てる持続的成長」を基本方針に掲げ、グループ総合力を発揮して、未来に向けた企業価値の向上に努めてまいります。今後とも引き続き、ご理解、ご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

令和元年6月

取締役社長 竹谷紀之



当期業績概況

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調を持続してまいりましたが、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等、世界経済に重大な影響を与えかねない政治的なリスクが高まり、景気の先行き不透明感が強まっております。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は底堅さを維持し、また、民間設備投資にも力強さが見られるものの、景気の下振れにより建設投資が減少する懸念があり、引き続き予断を許さない難しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、第75期よりスタートいたしました中期経営計画「中計77」で掲げた目標の達成に向け、「将来の市場環境を見据えた競争力と収益力の更なる強化」に取り組んでまいりました。また、政府が推進する働き方改革に呼応して、有給休暇の取得促進等、魅

力ある職場環境作りを進めるとともに、ICT技術を導入した生産性の向上や、品質管理、安全管理の更なる向上に努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の建設受注高は、1,250億22百万円（前期比85億99百万円増）となりました。

売上高は、建設事業1,159億70百万円（前期比126億57百万円増）に不動産事業他11億82百万円（前期比38百万円増）をあわせ、1,171億52百万円（前期比126億96百万円増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は54億76百万円（前期比12億12百万円増）、経常利益は59億54百万円（前期比13億75百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億90百万円（前期比43百万円増）となりました。

セグメント別概況

■建設事業

当社グループの受注高は、日本967億8百万円（前期比171億7百万円増）に、東南アジア283億13百万円（前期比85億8百万円減）をあわせ、1,250億22百万円（前期比85億99百万円増）となりました。

売上高は、日本850億77百万円（前期比111億81百万円増）に、東南アジア308億93百万円（前期比14億76百万円増）をあわせ、1,159億70百万円（前期比126億57百万円増）となりました。また、日本と東南アジアをあわせた当期セグメント利益は48億74百万円（前期比11億97百万円増）となりました。

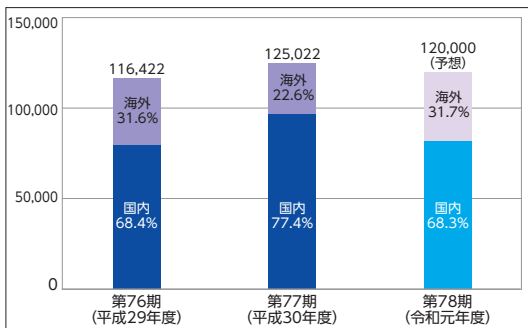
■不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、10億76百万円（前期比38百万円増）となりました。また、当期セグメント利益は5億69百万円（前期比5百万円減）となりました。

業績推移

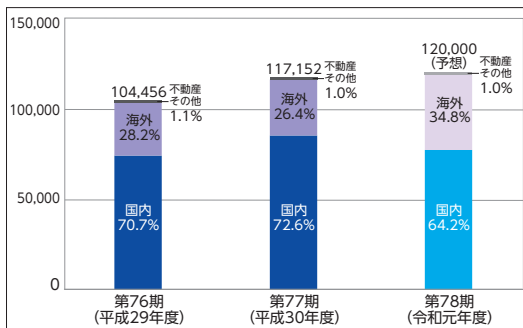
■連結受注高

(単位：百万円)



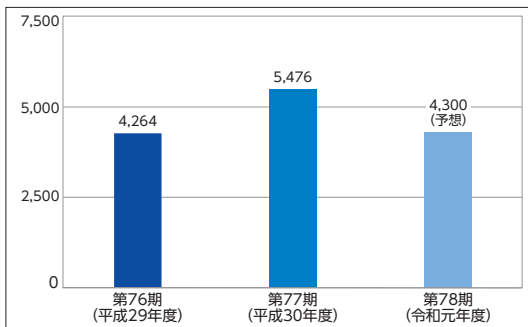
■連結売上高

(単位：百万円)



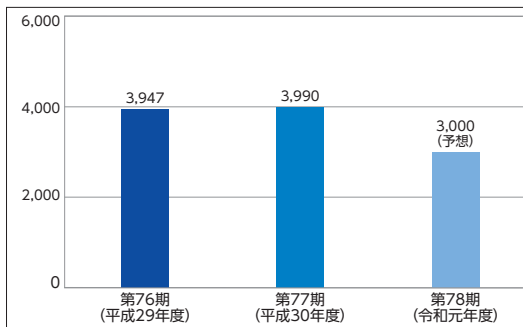
■連結営業利益

(単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益

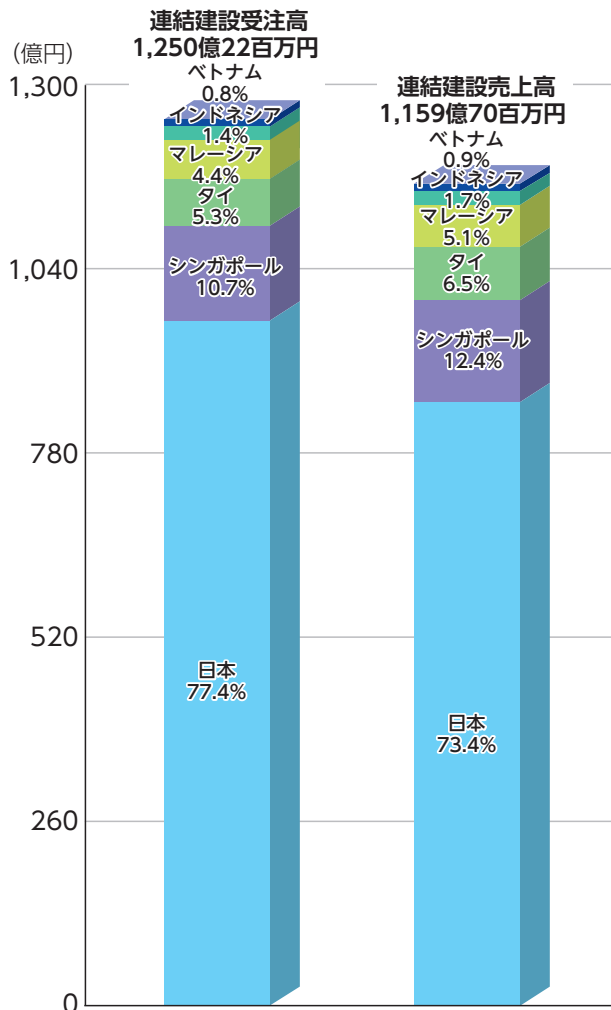
(単位：百万円)



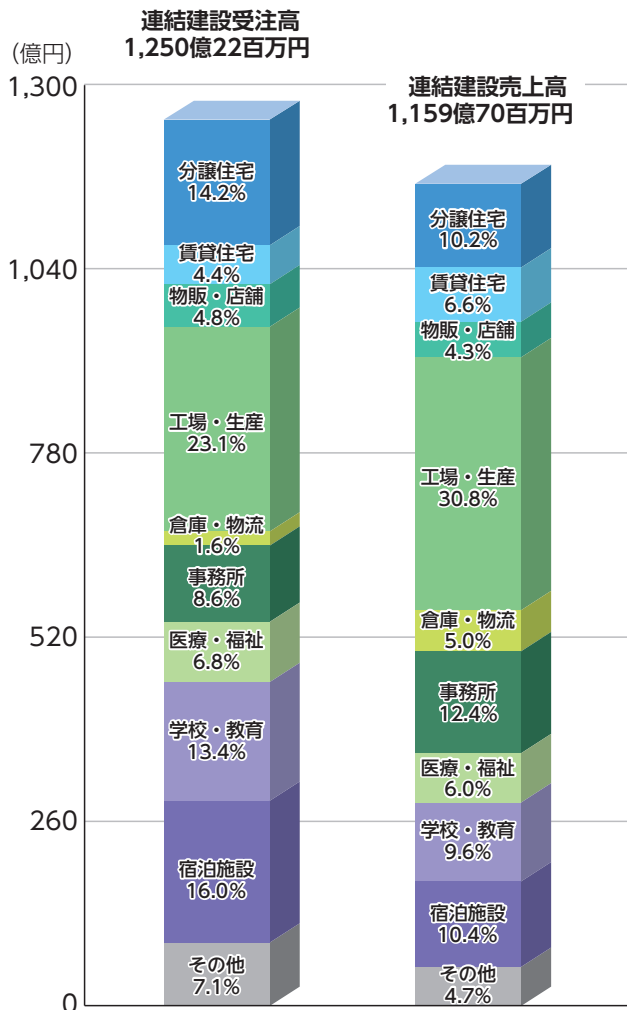
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

建設事業概況

当事業年度における建設事業の内訳につきましては以下のとおりであります。
多様な用途の施工実績を背景とした技術力の高さをご評価いただいております。



地域別グラフ



用途別グラフ

経営方針

経営の基本方針

当社は「誠意と熱意と創意の三意を以て信頼におこたえし」、「社業の発展を通して社会に貢献する」ことを会社経営の基本理念とし、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持してまいります。また、2019年度よりスタートいたしました新中期経営計画（中計80）は、グループ総合力を発揮して、持続的成長戦略を推進するとともに、意識改革と技術革新により、生産性向上と働き方改革を実現させ、未来に向けた企業価値の向上を図ってまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、本年秋に予定されている消費税率引き上げ後の一時的な景気の減速や、東京五輪に向けた建設投資の一段落による影響が懸念されますが、都心部での再開発案件が継続しているうえに、大阪・関西万博やリニア新幹線に伴う周辺開発投資等が見込まれ、当面は現状程度の建設投資が期待されます。しかしながら、世界経済の動向次第では、日本経済が急減速する可能性があり、海外情勢への十分な留意が必要な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を発揮して、持続的成長戦略を推進するとともに、意識改革と技術革新により、生産性向上と働き方改革を両立させ、未来に向けた企業価値の向上を図る」を基本方針とする新中期経営計画「中計80」を策定いたしました。

国内建設事業におきましては、リノベーション工事の受注拡大と官庁工事への対応の強化を図るとともに、ICT技術の活用推進による生産性の向上と施工能力の増強、安全と品質水準の更なる向上や現場力の強化、魅力ある作業所環境の形成に努めてまいります。

一方、海外建設事業におきましては、中国経済減速の影響が東南アジア各国に波及する懸念が高まっておりますが、営業体制と営業活動をなお一層充実させるとともに、調達力の強化や技術力を駆使した工法提案等により、コスト競争力を強化し、受注増強に努めてまいります。また、VE・CDや工業化・省力化の推進等により工事利益の改善を図り、盤石な収益体制を構築してまいります。

また、不動産事業におきましては、自己資金を有効活用して、国内外での収益不動産への新規投資により当社グループのストック収益を増強してまいります。

中期経営計画概要（2019年4月～2022年3月）

グループ総合力を発揮して、持続的成長戦略を推進すると共に、意識改革と技術革新により、生産性向上と働き方改革を実現させ、未来に向けた企業価値の向上を図る

基本方針

- ① 国内全店におけるリノベーション事業の拡大とICT活用推進
- ② 海外建設事業の営業力とコスト競争力の強化
- ③ 国内・海外拠点間の情報連携による受注増強
- ④ 国内外に於ける不動産賃貸事業の拡大
- ⑤ 生産性向上と働き方改革の実現
- ⑥ 財務体質の更なる強化と安定した株主還元

国内建設事業の基本方針

「量より質」の大方針を維持しつつ、成長戦略を推進。全店でのリノベーション工事と官庁工事への対応を強化し、国内建設事業の売上高を維持向上させると共に、ICT技術の活用を推進して生産性向上を図り、働き方改革を実現する。

経営目標（2022年3月期数値目標）

- | | |
|-------------|---------|
| ① 建設事業売上高合計 | 1,300億円 |
| ② 連結営業利益 | 55億円 |
| ③ 連結自己資本 | 380億円 |
| ④ 株主配当 | 17円以上 |

海外建設事業の基本方針

堅固な450億円体制を再構築し、次のステージで600億円体制を目指す為に、ローカル社員と共に、営業活動の強化とコスト競争力の向上により受注を増強し、工事利益の改善により収益力を強化する。

トピックス

■NF青葉（東北支社）竣工

1975年に竣工以来、東北支社が入居し、賃貸事務所として活用しておりました第二ナカノビルを当社の設計・施工で建て替えました。22年ぶりに当社が手掛けた自社事業用建物で、新技術を盛り込んだ複合施設として生まれ変わり、既存の基礎構造を活用しつつ免震構造を採用し、コスト縮減と耐震性能の確保を実現しました。竣工後も免震層が見学できるようになっております。建物用途は、周辺のマーケット環境の変化に対応し、1・2階を店舗、上層部を賃貸住宅といたしました。賃貸収益の増強が期待されます。



地下免震層



【物件概要】

建物名称：NF青葉	用 途：店舗、事務所付共同住宅
設計監理：当社東京本店	1階・2階一部 店舗
施 工：当社東北支社	2階一部・3階 東北支社
構 造：鉄筋コンクリート造	4階～9階 賃貸マンション
基礎免震構造	
規 模：地上9階	
延床面積：2,586.12㎡	

■女性活躍推進関連「えるぼし」取得

当社は、女性活躍推進に積極的に取り組んでいる企業に与えられる「えるぼし」を取得いたしました。

「えるぼし」は、2016年4月に施行した女性活躍推進法により創設され、女性活躍推進に関して一定の基準を満たしている企業を厚生労働大臣が認定しているものです。

今後も女性活躍推進認定企業として、更に上位の認定マーク取得を目指してまいります。



女性キャリアアップセミナーの様子



■タイナカノ創立30周年記念式典

2018年8月29日にタイナカノ創立30周年記念式典を開催し、大島取締役名誉会長の祝辞の後、永年勤続者の表彰が行われました。

タイナカノは、当社グループ4番目の海外子会社として1988年の創立以降、政治クーデターやリーマンショックなどの厳しい環境を乗り越えながら、きめ細やかな対応とコスト競争力を活かし、工場、倉庫、住宅、教育施設、商業施設など、様々な用途で施工実績を積み重ねてまいりました。

現在は、日本人5人と現地スタッフ157人の総勢162人で、バンコク都・タイ中央部・北部・東北部・南部を中心に建設事業を展開しています。

今後もスタッフ一丸となり、更なる発展と質の高いサービスをご提供いたします。



高木社長の挨拶



大島取締役名誉会長からの祝辞



実績の大多数を占めていました工場・倉庫から、近年は教育施設や住宅などへ用途拡大を図っています。

上：ビルラチャティウィ コンドミニウム
下：シンガポールスクール バンコク校



参加者全員による記念撮影

施工実績紹介 (当期完成工事)

賃貸住宅



コンフォール松原26、29、30号棟

発注者：独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅
設計者：当社
構造：鉄筋コンクリート造
規模：3棟 地上7、9階
延床面積：13,055.66㎡

事務所



5サイエンスパークドライブ(シンガポール)

発注者：アセンダスランド (シンガポール) PTE.LTD.
設計者：MULTIPLY ARCHITECTS LLP
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上6階
延床面積：40,830㎡

工場・事務所



タイタイヨー工場 (タイ)

発注者：タイタイヨーCO.,LTD.
設計者：VNP CONSULTANT CO.,LTD.
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上1、4階
延床面積：28,526㎡

教育施設



日本工業大学講義棟・食堂棟・クラブ棟他

発注者：学校法人日本工業大学
設計者：株式会社石本建築事務所
構造：鉄骨造
規模：4棟 地上7階
延床面積：11,954.00㎡

工場・事務所



インターロール工場 (タイ)

発注者：インターロール (タイランド) CO.,LTD.
設計者：TEAL ENGINEER CO.,LTD.
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上1、2階
延床面積：7,514㎡

宿泊施設



ホテルJALシティ名古屋錦

発注者：合同会社錦一丁目開発
設計者：当社
構造：鉄骨造
規模：地下1階、地上14階
延床面積：9,414.75㎡

工場・事務所



NFKマニュファクチャリング工場 (ベトナム)

発注者：NFKマニュファクチャリングベトナムCO.,LTD.
設計者：ナカノベトナムCO.,LTD.
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上1、2階
延床面積：3,651㎡

倉庫・物流施設



株式会社アダストリア茨城西物流センター

発注者：株式会社アダストリア・ロジスティクス
設計者：当社
構造：鉄骨造
規模：地上1階
延床面積：30,203.70㎡

受注実績紹介

城山町二丁目第一地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物建設



JR小山駅西口地区の市街地再開発事業として建設される、地上18階建て、総戸数144戸のタワーマンションで、低層階には銀行や店舗が入ります。小山市は「利便性の高い立地条件を活かした、安全で快適な街づくり」を目指して、「街なか居住推進事業」を展開しています。

発注者 城山町二丁目第一地区市街地再開発組合
設計者 株式会社梓設計
竣工 2021年3月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 地上18階
延床面積 16,946.34㎡
場所 栃木県小山市

(仮称) 札幌市南3条西2丁目ホテル新築



札幌市内中心部に建設される(仮称)札幌市南3条西2丁目ホテルは、WBFグループが道内で展開する11件目のホテルで、札幌市内では4件目のホテルとなります。1階にレストランを配置し、2～11階が客室フロアとなり、シングル40室、ダブル20室、ツインが58室など、全130室のビジネスタイプのホテルとなります。

発注者 WBFリゾート株式会社
設計者 街制作室株式会社
竣工 2019年10月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 地下1階、地上11階
延床面積 3,254.57㎡
場所 北海道札幌市

ジュイレジデンス Condominium 新築および保存建物リノベーション



ジュイレジデンスは、シンガポールの中心部を流れるカラン川沿いに建設されるコンドミニアムです。地下鉄駅が近く、また、高速道路へのアクセスも良く、立地条件に大変恵まれています。敷地内には、政府指定の保存建物があり、歴史遺産保護のためのリノベーション工事を同時に行います。

新築建物のバルコニーのアーチなどには、保存建物の意匠が反映されています。

発注者 ティアラ ランド PTE. LTD.

設計者 JGP ARCHITECTURE (S) PTE. LTD.

竣工 2021年4月予定

構造 鉄筋コンクリート造

規模 地下1階、地上18階

延床面積 9,901㎡

場所 シンガポール

エアアジア・エンジニアリング・コンプレックス新築



エアアジア社がクアラルンプール国際空港に隣接して建設する整備工場兼倉庫です。エアアジア社は、マレーシアを拠点としてアジア各国に就航している格安航空会社（LCC）で、エアバス94機を保有するアジア最大級のLCCです。「世界で最も素晴らしいLCC」に10年連続で選ばれています。

発注者 エアアジア BHD.

設計者 ROSP ARCHITECTS SDN. BHD.

竣工 2019年11月予定

構造 鉄筋コンクリート造

規模 地上2階

延床面積 13,513.83㎡

場所 マレーシア

連結決算概要

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(平成31年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	64,009	65,043
固定資産	20,441	19,510
有形固定資産	15,648	14,406
無形固定資産	1,066	1,016
投資その他の資産	3,726	4,087
資産合計	84,450	84,554
(負債の部)		
流動負債	47,860	49,688
固定負債	2,237	4,123
負債合計	50,097	53,811
(純資産の部)		
株主資本	32,910	29,333
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	26,481	22,904
自己株式	△33	△32
その他の包括利益累計額	139	228
その他有価証券評価差額金	824	1,034
為替換算調整勘定	△651	△734
退職給付に係る調整累計額	△32	△71
非支配株主持分	1,302	1,180
純資産合計	34,352	30,742
負債純資産合計	84,450	84,554

連結損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	117,152	104,456
完成工事高	115,970	103,312
不動産事業等売上高	1,182	1,144
売上原価	106,335	95,023
完成工事原価	105,884	94,583
不動産事業等売上原価	450	439
売上総利益	10,817	9,432
完成工事総利益	10,085	8,728
不動産事業等総利益	731	704
販売費及び一般管理費	5,340	5,168
営業利益	5,476	4,264
営業外収益	510	431
営業外費用	32	117
経常利益	5,954	4,579
特別利益	2	12
特別損失	244	35
税金等調整前当期純利益	5,712	4,555
法人税、住民税及び事業税	1,562	859
法人税等調整額	70	△303
当期純利益	4,078	3,999
非支配株主に帰属する当期純利益	88	51
親会社株主に帰属する当期純利益	3,990	3,947

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864	4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,544	△1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	258
現金及び現金同等物の増減額	4,599	2,637
現金及び現金同等物の期首残高	27,001	24,364
現金及び現金同等物の期末残高	31,600	27,001

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成30年4月1日残高	5,061	1,400	22,904	△32	29,333	1,034	△734	△71	228	1,180	30,742
当期変動額											
剰余金の配当			△412		△412						△412
親会社株主に帰属する当期純利益			3,990		3,990						3,990
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△210	82	39	△88	121	33
当期変動額合計	-	-	3,577	△0	3,576	△210	82	39	△88	121	3,610
平成31年3月31日残高	5,061	1,400	26,481	△33	32,910	824	△651	△32	139	1,302	34,352

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算概要

貸借対照表 (単位：百万円)

項目	当期	前期
	(平成31年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	42,529	40,493
固定資産	20,296	19,202
有形固定資産	14,897	13,681
無形固定資産	205	163
投資その他の資産	5,194	5,357
資産合計	62,826	59,696
(負債の部)		
流動負債	39,403	37,151
固定負債	1,671	3,320
負債合計	41,074	40,472
(純資産の部)		
株主資本	21,013	18,265
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	14,585	11,836
自己株式	△33	△32
評価・換算差額等	737	959
その他有価証券評価差額金	737	959
純資産合計	21,751	19,224
負債純資産合計	62,826	59,696

損益計算書 (単位：百万円)

項目	当期	前期
	(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	86,157	74,927
完成工事高	85,096	73,895
不動産事業等売上高	1,060	1,032
売上原価	77,224	67,442
完成工事原価	76,765	67,006
不動産事業等売上原価	458	435
売上総利益	8,933	7,484
完成工事総利益	8,331	6,888
不動産事業等総利益	602	596
販売費及び一般管理費	4,209	4,164
営業利益	4,724	3,320
営業外収益	173	95
営業外費用	29	111
経常利益	4,868	3,304
特別利益	—	286
特別損失	236	288
税引前当期純利益	4,631	3,302
法人税、住民税及び事業税	1,424	402
法人税等調整額	45	△300
当期純利益	3,161	3,200

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計					
平成30年4月1日残高	5,061	1,400	1,400	11,836	11,836	△32	18,265	959	959	19,224
当期変動額										
剰余金の配当				△412	△412		△412			△412
当期純利益				3,161	3,161		3,161			3,161
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△221	△221	△221
当期変動額合計	—	—	—	2,749	2,749	△0	2,748	△221	△221	2,527
平成31年3月31日残高	5,061	1,400	1,400	14,585	14,585	△33	21,013	737	737	21,751

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (令和元年6月27日現在)

商号	株式会社ナカノブードー建設
創業	昭和8年2月8日
設立	昭和17年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,390名(連結) 719名(個別) (平成31年3月31日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。

主要な事業所

国内

本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区) 東北支社(仙台市)
名古屋支社	(名古屋市) 大阪支社(大阪市)
九州支社	(福岡市) 土木支店(東京都千代田区)
台東支店	(東京都台東区) 北関東支店(さいたま市)
東関東支店	(千葉県) 横浜支店(横浜市)
北東北支店	(八戸市) 北海道支店(札幌市)

主要な子会社

会社名

事業内容

国内

中野開発株式会社(東京都千代田区)	不動産事業・その他の事業
-------------------	--------------

海外

ナカノシンガポール(PTE.) LTD.(シンガポール)	建設事業・不動産事業
ナカノコンストラクションSDN.BHD.(マレーシア)	建設事業
PT.インドナカノ(インドネシア)	建設事業
タイナカノCO.,LTD.(タイ)	建設事業
ナカノベトナムCO.,LTD.(ベトナム)	建設事業

取締役および監査役

取締役名誉会長	大島 義和
代表取締役副会長	浅井 晶
代表取締役社長	竹谷 紀之
取締役	加藤 頼宣
取締役	棚田 弘幸
取締役	佐藤 哲夫
取締役(社外)	河村 守康
取締役(社外)	福田 誠
常勤監査役	菅谷 昭彦
常勤監査役	中野 功一郎
監査役(社外)	山谷 耕平
監査役(社外)	関澤 秀哲

執行役員

取締役 専務執行役員	加藤 頼宣	海外事業本部掌管、総務部担当
取締役 常務執行役員	棚田 弘幸	国内建設事業本部掌管、経営企画部担当
取締役 常務執行役員	佐藤 哲夫	経理部・業務監査部担当
常務執行役員	小古山 昇	国内建設事業本部長
常務執行役員	外岡 三弥	海外事業本部長
常務執行役員	山本 孝広	名古屋支社長
常務執行役員	赤坂 頼義	東北支社長
常務執行役員	飯塚 隆	東京本店長
常務執行役員	吉村 哲志	大阪支社長
執行役員	三浦 利夫	九州支社長
執行役員	村松 正秀	海外事業本部 副本部長
執行役員	後藤 俊二	東京本店 副本部長

株式状況 (平成31年3月31日現在)

株式状況

■発行可能株式総数 154,792,300株

■発行済株式の総数 34,498,097株

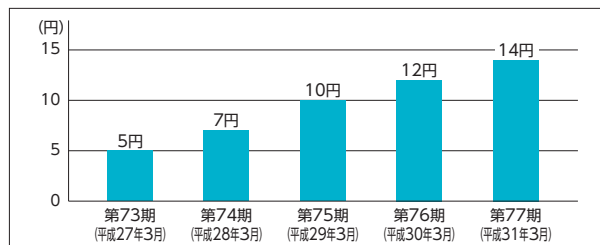
■株主数 3,839名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.66
関東興業株式会社	3,700	10.76
大島 義和	3,085	8.98
株式会社マリンドリーム	2,100	6.11
株式会社MBサービス	1,750	5.09
株式会社三菱UFJ銀行	1,647	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	845	2.46
BRITISH EMPIRE TRUST PLC	709	2.06
ナカノ友愛会投資会	636	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	534	1.55

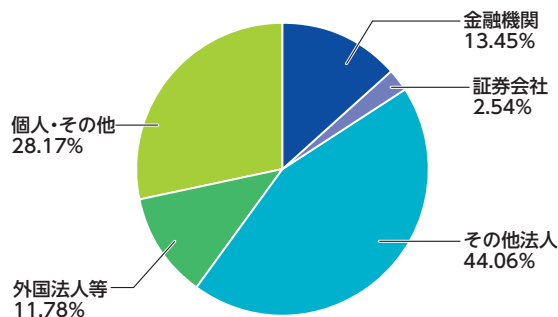
(注) 上記持株比率は、自己株式(126,779株)を控除して計算しております。

■配当の状況



株式分布状況

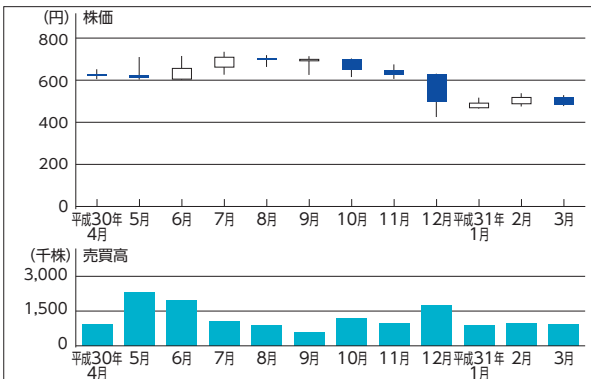
所有者別分布状況



株式数

金融機関	4,639千株
証券会社	877千株
その他法人	15,200千株
外国法人等	4,064千株
個人・その他	9,716千株

株価推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
なお、中間配当制度は採用しておりません。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告
による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞
に掲載して行います。

<表紙写真>

F Mグローバルセンター (シンガポール)
竣 工 : 2018年
設計者 : P&T CONSULTANTS PTE LTD
用 途 : 研修施設

株式会社 ナカノフード建設

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
TEL 03 (3265) 4661
ホームページ <https://www.wave-nakano.co.jp>

ご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



<https://www.wave-nakano.co.jp>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は植物油インクで印刷しております。
ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。